

## 韓国人口学会2019年度前期学術大会

日本人口学会は韓国・台湾・タイの人口学会と協定を結び、それぞれの学会に入会しなくても大会に参加・報告できる。2019年6月14日に統計庁統計教育院（大田広域市）で開催された韓国人口学会2019年度前期学術大会には、日本人口学会から筆者と林玲子・国際関係部長が参加し、報告を行った。林部長はセッション2-1「Aging and Health（英語セッション）」で“Care need in very old age: A comparison of four countries”と題する報告を行い、筆者はセッション1-2「東西洋の人口」で“Introduction to comparative population history of Eastern Asia”を報告した。韓国人口学会の学術大会では、各報告に一名ずつ討論者が割り当てられる。林部長の報告には高麗大学の黄命鎮教授、筆者の報告にはソウル大学の殷棋洙教授が討論者となり、フロアを含め活発な質疑応答があった。

（鈴木 透 記）

## 2019年度日本女性学会大会

2019年6月15日（土）～16日（日）、一橋大学国立キャンパスにおいて、2019年度日本女性学会大会が開催された。15日午後の大会シンポジウム『男性性研究で何がみえてくるか——「下駄を履いて」いること、セクシュアリティ、加害者性』では江原由美子、すぎむらなおみ、田房永子、平山亮が報告した。16日には9つの分科会において、合計24の研究報告および2つのワークショップが行われた。釜野は、北仲千里と藤原直子との連名で、『性的マイノリティのパートナーからの暴力（DV）被害と相談行動にかんする調査——第一次集計分析』を報告した。その他にも『「LGBT」にとって「地方」とはいかなる場か——ルーラリティをめぐる語りの分析から』（横山陸）、『障害女性の子宮摘出手術をめぐる語り——80年代初頭の障害者運動と女性運動との対話に焦点をあてて』（瀬山紀子）、『日本キリスト教徒による荻野式避妊法の受容について』（横山美和）、『「中絶」の脱スティグマ化とノーマライゼーション』（塚原久美）、『少子化対策としての「官製婚活」—事業の担い手に着目して』（斉藤正美）など、人口問題に関連する研究報告が行われていた。

（釜野さおり 記）

## 比較家族史学会第65回春季研究大会

2019年6月15日（土）、16日（日）の2日間、お茶の水女子大学において比較家族史学会第65回春季研究大会が行われた。大会は1日目午前に自由報告が行われ、1日目午後から2日目にかけてシンポジウムが行われた。今大会のシンポジウムのテーマは「世代間関係」で、「世代間関係の歴史的展開」「現代日本における世代間関係の諸相」「東アジア社会における世代間関係の変容」「世界の多様な世代間関係」の四部構成になっており、歴史学、法律学、人類学、社会学などの多様な研究分野の研究者による報告が行われた。シンポジウムのプログラムは以下の通りである。

1日目（6月15日土曜日）

趣旨説明 小池誠（桃山学院大学）

「近世大名における『家』構成員をめぐる世代間関係」

根本みなみ（筑波大学）

「明治民法下の世代間関係の理念と実相—扶養法と『家』制度を中心に—」

宇野文重（尚絅大学）

「世代間関係—民法学の観点から—」	冷水登紀代（甲南大学）
「家計からみる現代日本の世代間関係」	村上あかね（桃山学院大学）
「高齢者介護意識にみる若年・壮年の世代間関係と性別役割 —希望と実現可能性のギャップ—」	中西泰子（相模女子大学）
「日本農村高齢者の住まいと世代間関係」	水嶋陽子（常磐大学）

## 2日目（6月16日 日曜日）

「中国都市部の子育て支援と世代間関係」	鄭楊（中国ハルビン師範大学）
「中国農村部の世代間関係と都市化の影響」	施利平（明治大学）
「韓国の高齢者と世代間関係—少子高齢化のなかの家族と福祉—」	金香男（フェリス女学院大学）
「少子高齢化を迎えたスリランカの世代間関係と社会福祉」	中村沙絵（京都大学）
「アフリカの高齢者ケアをめぐる『3つの神話』を問い直す —社会福祉と親族研究の接続領域から—」	増田研（長崎大学）
「個人的な住宅—ハウジングにみるフィンランドの世代間関係—」	高橋絵里香（千葉大学）

趣旨説明でも言及されていたが、「世代間関係」は日本の学会ではあまり聞きなれないテーマである。そのためか、シンポジウムの内容の充実度に対して参加者が少ない印象を受けた。しかし「従来、別々のテーマとして議論されてきた、親世代の子世代に対する養育／教育という問題と、子世代の親世代に対する扶養・介護という問題を一つのパースペクティブで捉える」（シンポジウムの趣旨より引用）という視点は重要であると思われるし、報告者個人としても多くのことに気がつかされた。なお、本シンポジウムの内容は学会監修の「家族研究の最前線」シリーズの第5巻として日本経済評論社より書籍化される予定とのことである。（中村真理子 記）

## 移民政策作業部会（WPM, OECD）参加報告

6月24日から26日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で「国際人口移動の今後の動向に関するタスクフォース会合」及び「移民政策作業部会（WPM）」が開催され、日本政府からは厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課の浅野亜里沙係長及び、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第3室長の是川夕が参加した。

移民政策作業部会はOECDの雇用労働社会問題委員会（ELSAC）の下に設置され、毎年秋に開催される「移民専門家会合（SOPEMI）」と並んで、毎年6月に行われるものであり、OECD加盟国各国の移民政策に関する実務担当者が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

また、今般、来年1月に開催される「移民に関するハイレベル政策会合」に向けて、「国際人口移動の今後の動向に関するタスクフォース会合」が開催され、今後の国際人口移動を予測するにあたって主要なシナリオに基づいた討議が行われた。

会合は両者合わせて3日間の日程で行われ、初日にタスクフォースが開催された後、2日目以降の移民政策会合では事務局より最新のプロジェクトの進捗、及びハイレベル政策会合の準備状況について報告があった他、それらに関して参加者の間で意見交換が行われた。是川からは今後、送り出し国におけるメカニズムについて精緻な分析が行われる必要がある旨、提案した。